



日本の企業報告の 取組みに関する 意識調査2023

KPMGジャパン 企業報告セミナー アンケート結果より



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン
May 2023

Contents

はじめに

調査概要

調査期間、調査対象、回答者数、調査方法、 セミナー参加者の所属部門	P. 3
--------------------------------------	------

調査結果

Q1. 「統合報告書」の作成状況は？	P. 5
Q2. 「統合報告書」および統合報告書とは別の独立した 「サステナビリティ報告書」の作成状況は？	P. 6
Q3. 「統合報告書」と「サステナビリティ報告書」、 それぞれの主たる想定利用者は？	P. 7
Q4. 「統合報告」と「サステナビリティ報告」、 それぞれの推進にあたり、経営層で最も関与しているのは？	P. 8
Q5. 「統合報告書」、「有価証券報告書」、 「サステナビリティ報告書」における報告内容の連携を 図る際の課題は？	P. 9
Q6. 企業報告におけるマテリアリティとは、 どのようなものだと考えているか？	P.10
Q7. 企業報告全体の高度化を実現するために、 貴社において重要な課題と考えられる点は？	P.11

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパンご紹介	P.12
-------------------------------	------

はじめに

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパンは、その前身組織の1つであるKPMGジャパン統合報告アドバイザリーグループとして初めてセミナーを開催した2012年より、さまざまな情報提供を行っています。

私どもは、開催したセミナーにご参加いただいた方を対象に、アンケートを通じて意識調査を行い、その結果を2016年より毎年公表しています。その最新の結果を「日本の企業報告の取組みに関する意識調査」と題し、最新の調査結果を取りまとめました。

「日本の企業報告に関する調査2022」と併用いただき、企業報告の取組みに関する現状理解の一助としていただければ幸いです。



日本の企業報告の取組みに関する意識調査2023

2023年5月発行

企業報告の「取組状況」「意識」に関する調査
(本冊子)



日本の企業報告に関する調査2022

2023年4月発行

統合報告書、有価証券報告書の記述情報、サステナビリティ報告の「発行状況」や「記載内容」に関する調査

2023年6月頃
発行予定

日本企業の企業報告に関する調査2022 —気候変動および生物多様性の業種別分析編—

有価証券報告書、任意の公表媒体における「TCFD提言に沿った記載状況」や「生物多様性・自然資本の記載状況」に関する調査

本調査の結果を示すグラフの構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%ではありません。

調査概要

調査期間

2012年12月～2023年4月

回答者数

のべ3,324名（回答率：84%）

調査対象

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン主催（旧組織名での開催を含む）の以下のセミナー参加者のべ3,945名（オンデマンド配信の視聴者数は含まれておりません）

調査方法

セミナー会場での紙面によるアンケート、受講登録時のアンケート、セミナー中のライブアンケート、セミナー終了後のアンケート

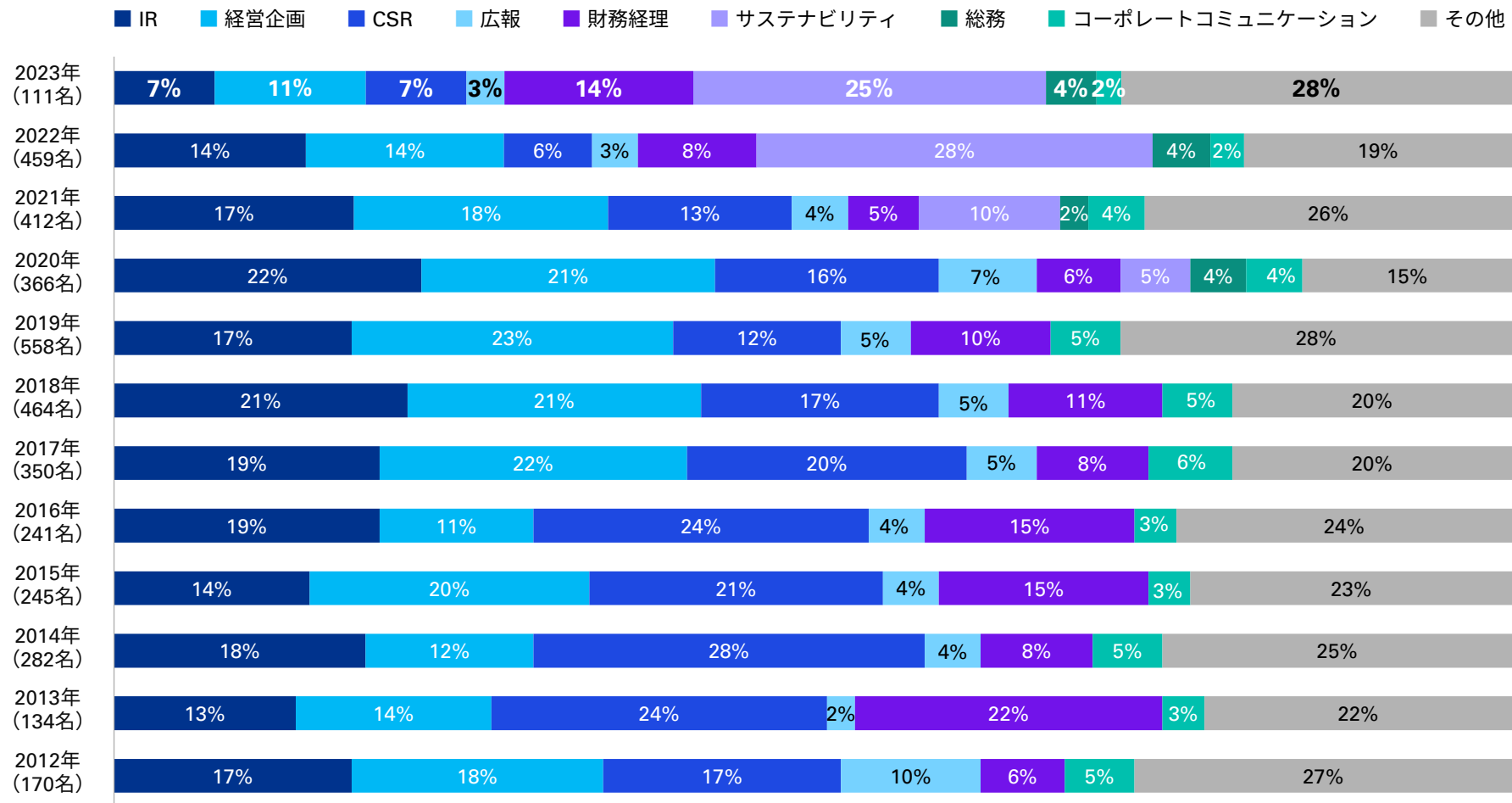
開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2023年4月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2023」	ウェブによるライブ配信	234名	142名※	61%
2022年 4月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2022」	ウェブによるライブ配信	489名	459名※	94%
2021年 3月	企業報告セミナー「企業報告の現状と未来を考える2021」	ウェブによるライブ配信	412名	381名※	92%
2020年 4月	日本企業の統合報告に関する動向2019	ウェブによるライブ配信	366名	326名※	89%
2019年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2018	東京／浜松／名古屋／大阪	558名	460名	82%
2018年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2017	東京／浜松／名古屋／大阪	464名	372名	80%
2017年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016	東京／浜松／名古屋／大阪	350名	295名	84%
2016年 4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015	東京／名古屋／大阪	241名	212名	88%
2015年 6月	日本企業の統合報告書 事例解説	東京／名古屋／大阪	245名	210名	86%
2014年 1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と企業における取組み	東京／名古屋／大阪	282名	230名	82%
2013年 7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と統合報告の実践事例	東京／大阪	134名	114名	85%
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流	東京	170名	123名	72%
			3,945名	3,324名	84%

※ライブ配信セミナーでは、質問ごとに回答者数が異なるため、回答が最も多かった質問の回答者数を記載しています。



調査概要 (続き)

セミナー参加者の所属部門または担当業務

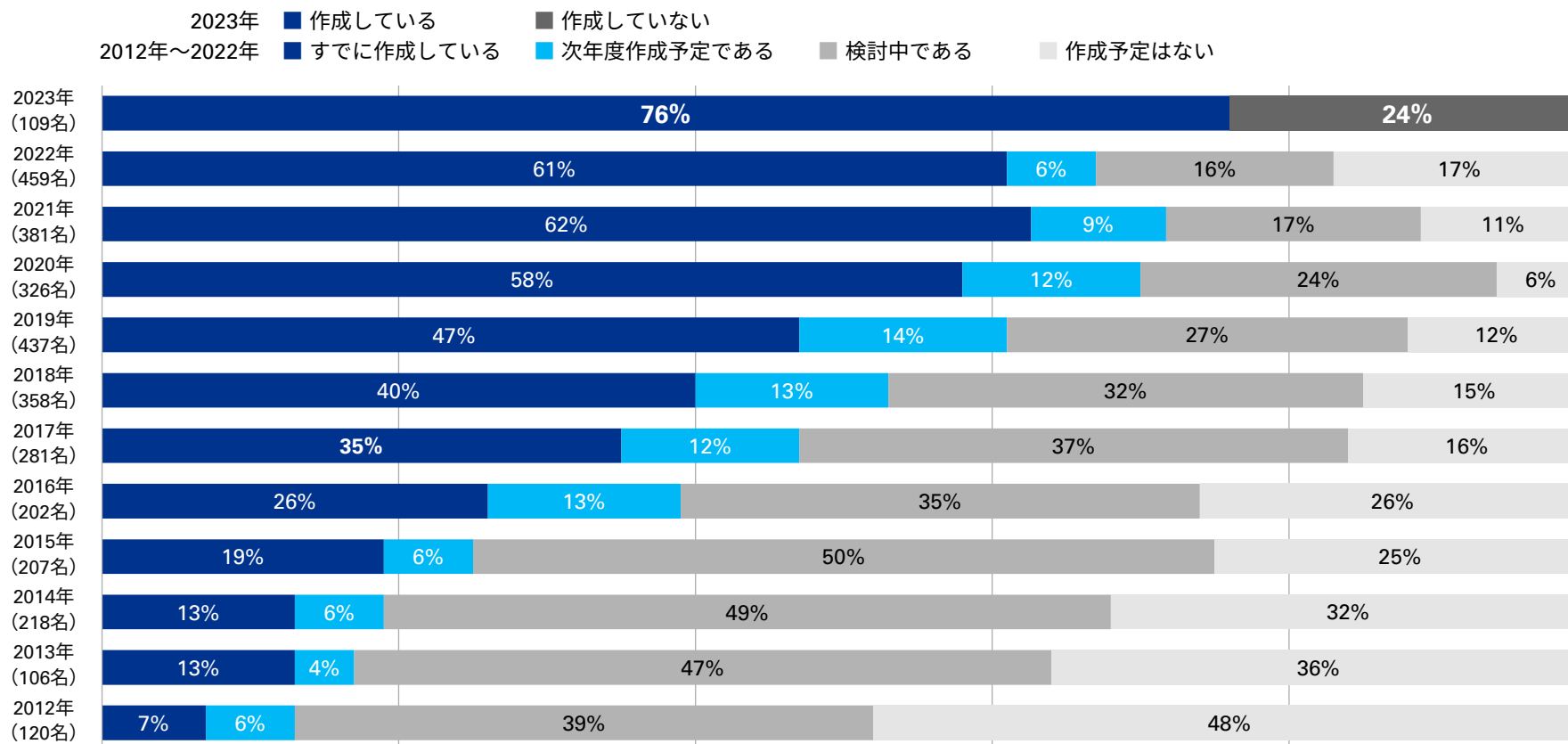


■ その他…環境部、管理部、法務部、機関投資家、学者・研究者等



調査結果

Q1.「統合報告書」の作成状況は？（経年比較）



「作成している」との回答が、2022年から15ポイント増加し、7割を超えました。2023年4月にKPMGジャパンが発行した「日本の企業報告に関する調査2022」でも、日経平均株価※（以下、日経225）の構成銘柄となっている企業に占める

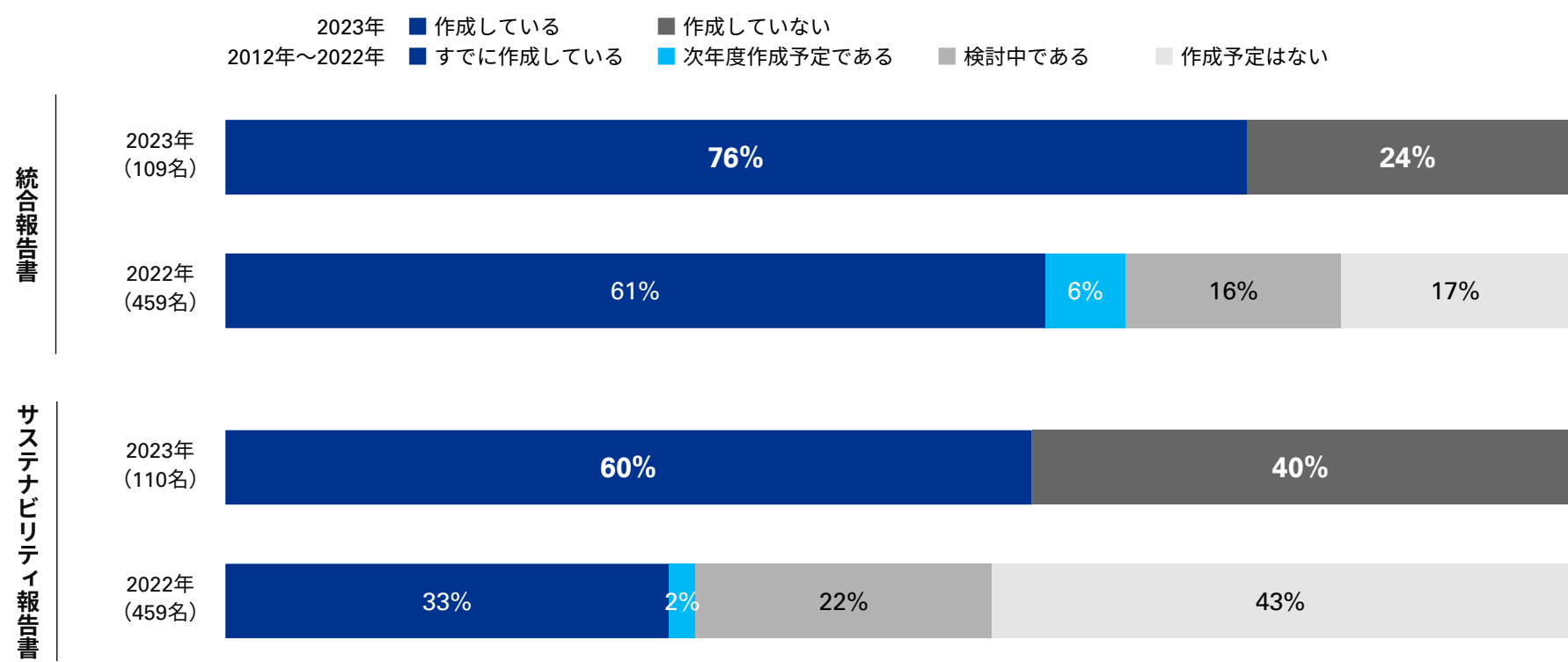
発行企業の割合が91%と、昨年から3ポイント増加しており、引き続き増加傾向にあります。

※日経平均株価（日経225）は株式会社日本経済新聞社の登録商標または商標です。



調査結果 (続き)

Q2.「統合報告書」および統合報告書とは別の独立した「サステナビリティ報告書」の作成状況は？（経年比較）



統合報告書とは別の独立したサステナビリティ報告書の作成状況は、「作成している」との回答が60%となりました。「日本の企業報告に関する調査2022」では、日経225構成企業のうち、サステナビリティ報告書を発行している企業は55%と、

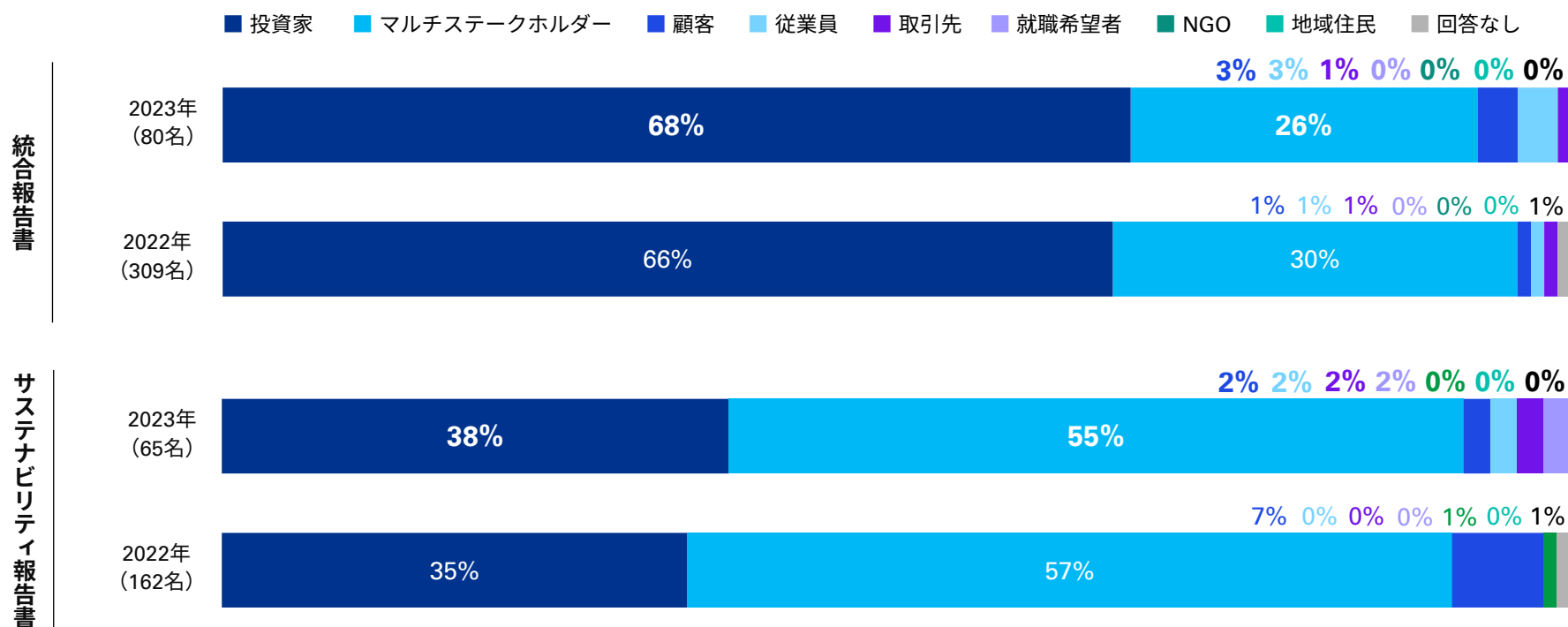
前年より4ポイント減少しましたが、本セミナーの参加企業においては増加傾向にあり、日経225構成企業に占める発行企業の割合と同程度となっています。



調査結果 (続き)

Q3.「統合報告書」と「サステナビリティ報告書」、それぞれの主たる想定利用者は？（経年比較）

※Q2の回答が「作成している」（2023年）、「すでに作成している」もしくは「次年度作成予定である」（2022年）の回答者



Q2にて、統合報告書、サステナビリティ報告書を、「作成している」（2023年）、「すでに作成中」もしくは「次年度作成予定」（2022年）と回答した方について、それぞれの想定利用者を聞きました。その結果、2022年に引き続き、統合報告書は「投資家」、サステナビリティ報告書は「マルチステークホルダー」との回答が最多となりました。

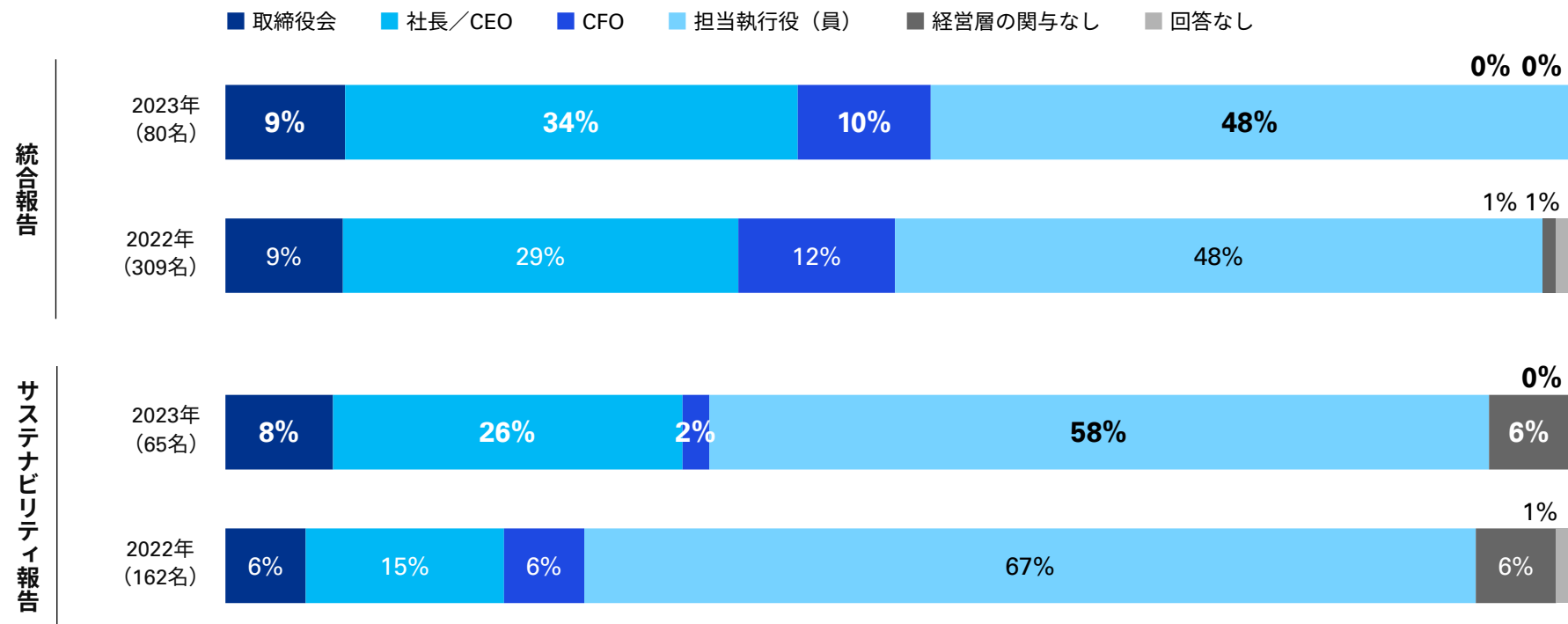
また、どちらの媒体も、想定利用者を「投資家」とした割合が増加しています。投資家とのエンゲージメントに統合報告書を活用し、企業価値を高めようとする意識の広まりや、サステナビリティに関わる情報への投資家の関心の高まりが表れています。



調査結果 (続き)

Q4.「統合報告」と「サステナビリティ報告」、それぞれの推進にあたり、経営層で最も関与しているのは？（経年比較）

※Q2の回答が「作成している」（2023年）、「すでに作成している」もしくは「次年度作成予定である」（2022年）の回答者



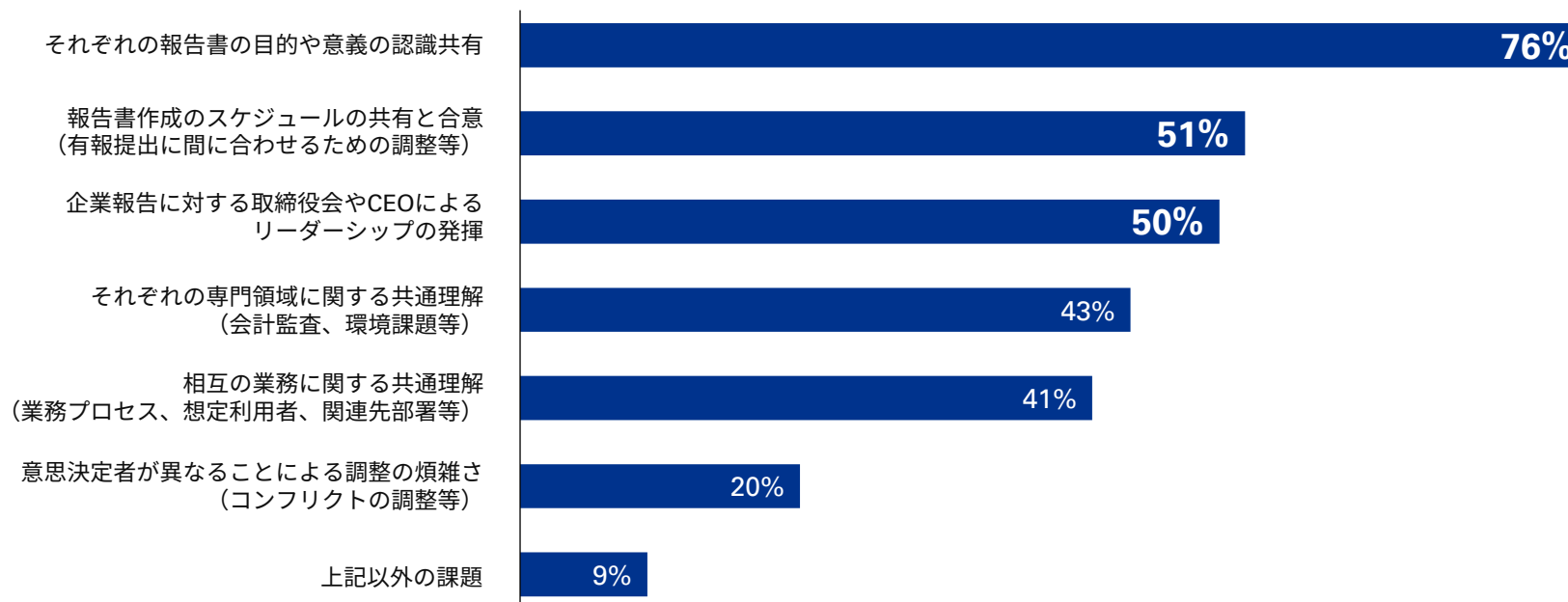
統合報告、サステナビリティ報告の推進にあたり、経営層で最も関与しているとの回答は、いずれも2022年と同じく、「担当執行役（員）」が最多となり、次いで「社長／CEO」となりました。また、「社長／CEO」と回答する割合は、いずれも前年から増え、特にサステナビリティ報告では11ポイントも増加しています。経営に責任を有する者の関与の広がりが表れたものと考えられます。

組織の中長期的な取組みが、企業価値（統合報告）や、経済・環境・社会（サステナビリティ報告）とどう結びつくのかを、経営に責任を有する者の視点で説明することが求められています。そして、その推進を主導することは説明責任を果たすことにつながると言え、より一層の関与の拡大が期待されます。

調査結果（続き）

Q5.「統合報告書」、「有価証券報告書」、「サステナビリティ報告書」における報告内容の連携を図る際の課題は？（複数回答、3つまで）

n=111



統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告書における報告内容の連携を図る際の課題としては、「それぞれの報告書の目的や意義の認識共有」との回答が76%と最多でした。多くの組織で、媒体ごとの目的適合性を意識したうえで連携しようとする姿勢がうかがえます。

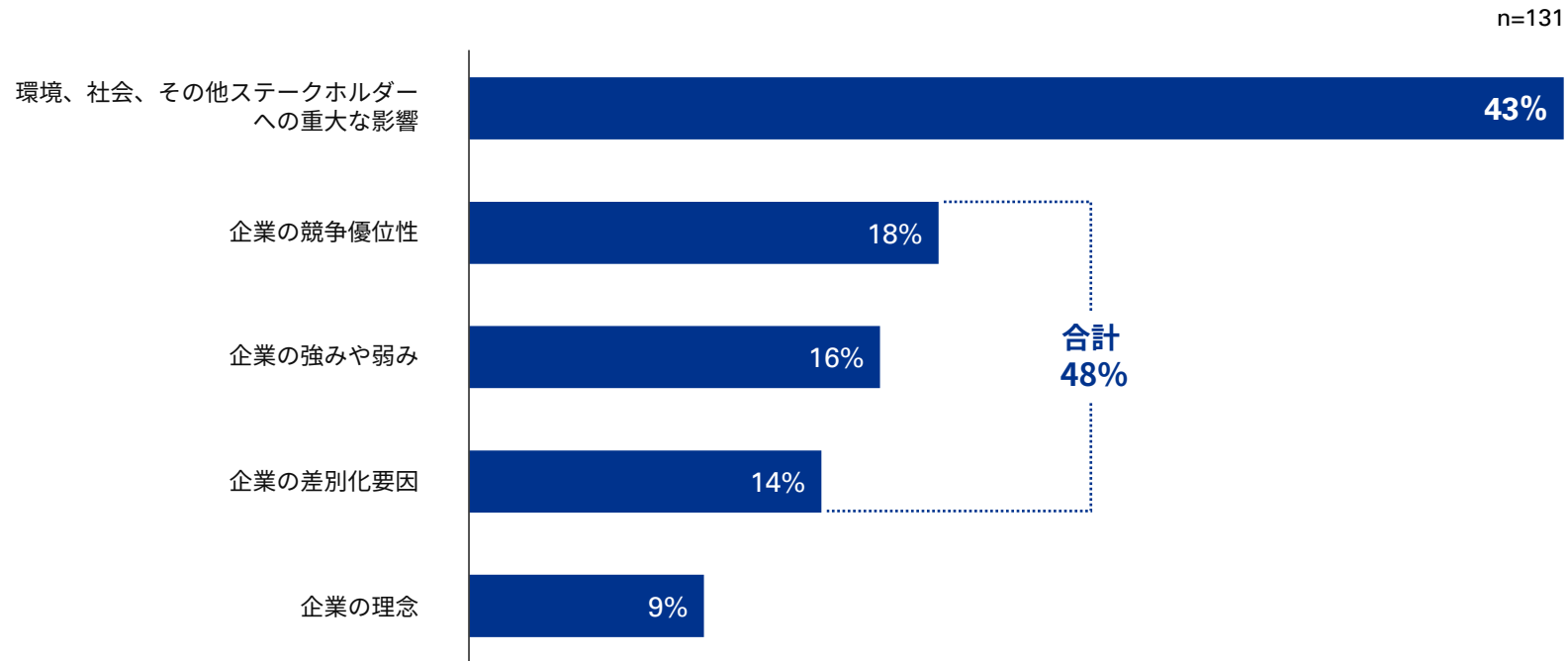
次いで、回答の多かった課題は「報告書作成のスケジュールの共有と合意」と「企業報告に対する取締役会やCEOによるリーダーシップの発揮」の2つで、ともに半数程度となりました。複数の部門横断で連携するためには、スケジュールの

共有と合意が必要なのはもちろんのこと、トップマネジメントのリーダーシップについては、部門横断の連携を進める際の推進力としての役割だけでなく、レポートを問わず一貫したメッセージを明確化してもらう必要があるとの認識が表れています。

いずれの課題も、連携する際に必要な観点です。これら課題を解消し、連携を深めることにより、組織のパーパス実現に向けた道筋を示す企業報告の一貫性の確保が求められています。

調査結果 (続き)

Q6. 企業報告におけるマテリアリティとは、どのようなものだととらえているか？



企業報告におけるマテリアリティをどのようなものだととらえているかとの質問には、「環境、社会、その他ステークホルダーへの重大な影響」との回答が43%と最多となりました。他方、マテリアリティを企業価値に影響するものだととらえる「企業の競争優位性」、「企業の強みや弱み」、「企業の差別化要因」の3つの回答を合計すると48%となりました。環境や社会等への影響と企業への影響で、およそ半々に回答が割れる結果となっています。

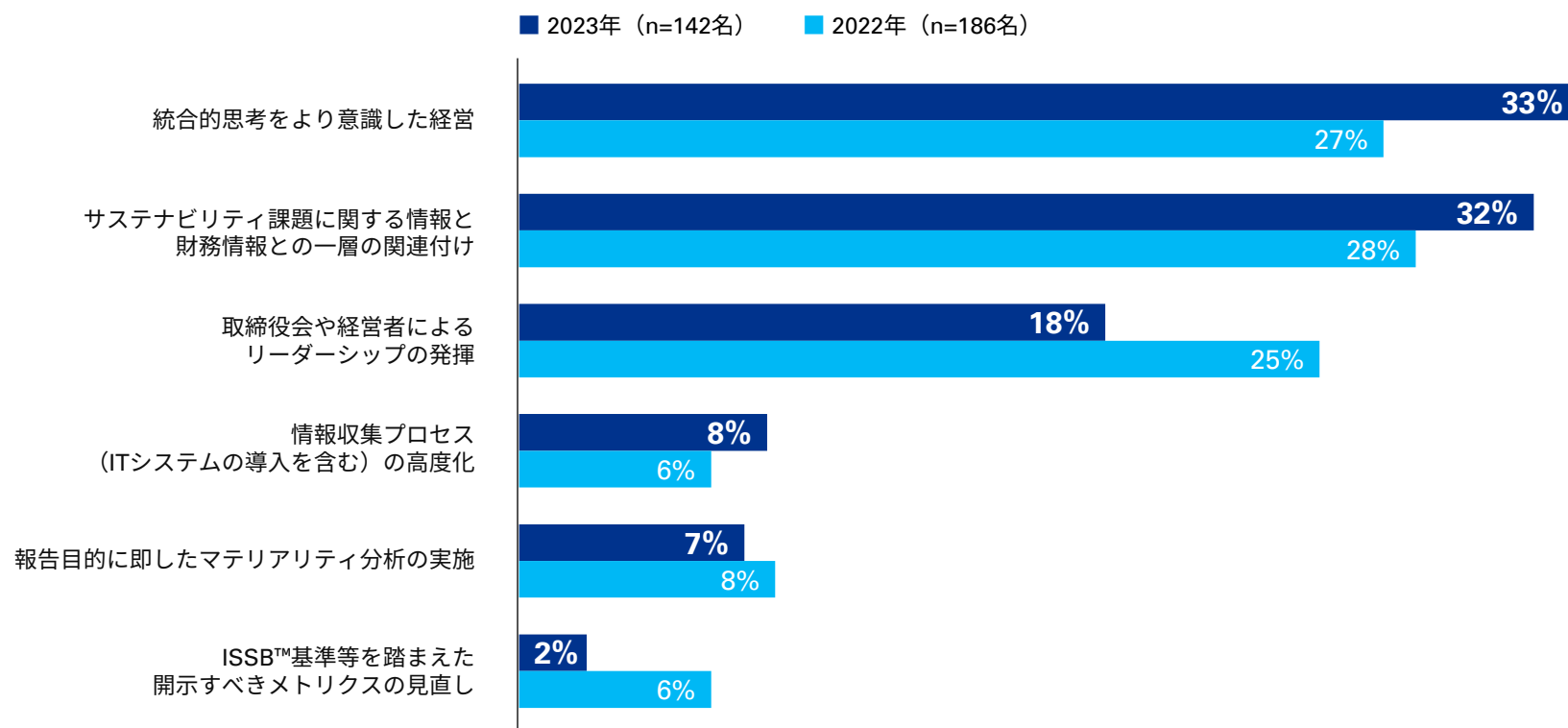
マテリアリティを考えるには、「何に対して」を明確に意識する必要があります。

その上で、自社の企業価値に対する観点と環境や社会等に及ぼす影響の観点から、何がリスクであり、機会につながる事項なのかを分析することが大切です。この分析を通じて、経営の意思決定や戦略遂行、モニタリング、社内外の共創関係の構築等が、企業価値に結び付くものとなっていきます。

「自社が存在する意義、価値」を意識しながらの継続的な検討を行える体制整備も大切なものとなるでしょう。

調査結果 (続き)

Q7. 企業報告全体の高度化を実現するために、貴社において重要な課題と考えられる点は？（経年比較）



企業報告全体の高度化を実現するための重要な課題については、2022年と比較すると、「統合的思考をより意識した経営」と「サステナビリティ課題に関する情報と財務情報との一層の関連付け」の2つに回答が集中し、ともに3割を超えています。

2023年6月末までにIFRS®サステナビリティ開示基準の公表を予定しているIFRS

財団も、国際会計基準審議会（IASB）と国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が求める報告の結合性（connectivity）を重視し、統合的思考と統合報告の実践を推奨しています。統合的思考のもと、環境や社会的な課題等が財務状況にどのような影響を及ぼし、その結果、企業価値にどのように影響するのかを分析し、管理することが、今後一層求められると想定されます。



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン紹介

KPMGジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上につながる施策や取組みを包括的に支援する「サステナブルバリューサービス・ジャパン」を2021年にKPMGジャパン内に組成。

同時に、あずさ監査法人内に、サステナビリティに関連するさまざまな調査研究、インサイトの提供、人材育成等を担う「サステナブルバリュー本部」を設置しました。

これら2つの組織の総称である「KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン」として、持続可能な社会の実現につながる企業の長期的価値向上を多角的に支援し、KPMGのパーパスである「社会に信頼を、変革に力を」を体現していきます。

ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン サステナブルバリューウェブサイトでは、社会的課題の解決を通じて、サステナブルバリューの実現を目指す組織の変革に資する的確な情報やインサイトを提供しています。

KPMGジャパン企業報告ウェブサイト

kpmg.com/jp/sustainable-value

KPMG Japan Insight Plus 会員限定コンテンツのご案内

「KPMG Japan Insight Plus」は、KPMGジャパンのメンバーファームによるセミナーや、動画コンテンツ等を会員限定で提供するウェブサイトです。KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンによる新着コンテンツやセミナーのお知らせをご希望の場合は、会員登録の際に、ご興味のあるトピックとして「サステナビリティ」を選択ください。

KPMG Japan Insight Plus 会員登録ページ

c.m.kpmg.or.jp/plus

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

03-3548-5106

sustainable-value@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/sustainable-value

kpmg.com/jp/socialmedia



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 23-1015

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」および「IASB®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。